

第3 「第二期三重県次世代育成支援行動計画」の取組結果

三重県では、「子どもや子育て家庭をささえる地域社会」の実現をめざし、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成22年3月に「第二期三重県次世代育成支援行動計画」（平成22年度～26年度）を策定しました。この計画では、子ども関連の施策を総合的に推進するとともに、新たな課題や社会環境の変化に的確に対応していくため、重点的に取り組む項目を「重点的取組」として位置づけ推進を図っています。

平成24年度の日標項目の達成状況は、11項目中7項目となりました。未達成となった項目は、「乳児家庭全戸訪問事業等」、「子育てサポーター数（累計）」、「若者自立支援機関の利用者数」、「一般事業主行動計画の策定数（累計）」の4項目です。

1 重点的な取組の日標項目にかかる24年度の実績と課題

(1) 多様な子育てニーズへの対応

① 地域の保育ニーズへの対応 : 所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な日標項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
認定こども園数（累計）	日標	5箇所	5箇所	5箇所
	実績	5箇所	—	—

課題と対応：平成26年度日標は達成しましたが、現在、国において検討している認定こども園の制度設計を引き続き注視し、設置促進に向けて市町等との情報共有を密に行っていきます。

② 放課後児童対策の促進 : 所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な日標項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
小学校区における放課後児童対策 (放課後児童クラブまたは放課後子ども教室の実施数)	日標	83.0%	86.5%	90.0%
	実績	84.5%	—	—

課題と対応：小規模小学校区では、希望者が補助基準を満たすことができず、放課後児童クラブの設置が困難な場合があります。

また、指導者や場所の確保が課題となっており、地域のニーズや社会資源に応じて設置が進むよう支援を行うとともに、地域の実情に応じた補助制度となるよう国に対して要望していきます。

(2) 安全で安心して妊娠・出産できる体制づくり

○ 安全で安心して妊娠・出産できる体制の促進

：所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
乳児家庭全戸訪問事業と 養育支援訪問事業をとも に実施する市町数(累計)	目標	23市町	25市町	29市町
	実績	21市町	—	—

課題と対応：29市町で乳児家庭全戸訪問事業を実施していますが、その後のフォローを行う養育支援訪問事業の実施市町数が少なく、継続的な支援実施が課題となっています。乳児家庭全戸訪問事業から、その後のフォローを行う養育支援訪問事業の実施市町数を増やすため、事業推進のための会議や実践報告会を開催するなど、継続的な支援を実施していきます。

(3) 子どもが育つ環境づくり

○ 子育て支援の地域づくりの推進

：所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
みえの子育てサポーター 認証者数(累計)	目標	3,250人	5,200人	7,750人
	実績	2,822人	—	—

課題と対応：目標達成に至らなかった原因として、上半期の出前講座実施回数が少なかったことや、開催した講座で小規模人数のものが多くあったことが考えられます。今後は、市町に対して、早期に講座の案内を行い、関係機関等における講座の活用を働きかけることとします。

(4) 青少年の自立に向けた支援

① 青少年の健全育成に向けた取組

：所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
三重県青少年健全育成条 例に基づく青少年健全育 成協力店の割合	目標	92.5%	95.0%	97.5%
	実績	92.7%	—	—

課題と対応：立入調査店舗は、新規出店も多く、廃業する店舗も散見されることから、これらの対象店舗の状況を把握し、積極的に働きかけを行っていきます。

② ネット被害から青少年を守る取組 : 所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ネット被害防止地域活動 講師養成人数 (累計)	目標	36人	49人	58人
	実績	39人	—	—

課題と対応：関係者間でネット被害の防止の重要性について再確認し、当事業の重要性を再認識いただけるよう努めながら、市町等に対し積極的に働きかけを行っていきます。

③ 若者無業者等の自立支援のしくみづくりの推進 : 所管部局 雇用経済部

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
若者自立支援機関 (県内 4 箇所) の利用者数	目標	7,400人	7,400人	7,600人
	実績	6,592人	—	—

課題と対応：就職等、早期の進路決定に重点を置いたため、進路決定数が増加し、相談件数が減少する結果となりました。複雑な課題を抱え、自立が困難な利用者も増加しており、利用者の多様な課題に対する支援のあり方等を検討することが必要です。

(5) 社会的養護・支援を必要とする子ども・家庭への支援

① 児童虐待防止への取組 : 所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要保護児童に対する家庭的ケアの実施率	目標	35.8%	38.5%	38.5%
	実績	40.2%	—	—

課題と対応：平成 26 年度目標は達成しましたが、引き続き児童養護施設の小規模グループケア化等に向けた施設整備を計画的に進めるとともに、里親希望者の新規開拓や里親登録者への里親体験の機会の提供を進めていきます。

② 発達障がい児への支援 : 所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
とぎれのない支援を行うために保健・福祉・教育等の部門を一元化した相談体制または機能の設置市町数（累計）	目標	15市町	17市町	17市町
	実績	18市町	—	—

課題と対応：平成 26 年度目標は達成しましたが、引き続き市町の保健、福祉、教育等の部門を一元化するための人材育成を図っていきます。

③ 外国人の子どもへの支援 : 所管部局 教育委員会

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
外国人児童生徒巡回相談員の学校への訪問回数（年間）	目標	2,400回	2,400回	2,400回
	実績	2,656回	—	—

課題と対応：平成 26 年度目標は達成しましたが、日本語指導が必要な外国人の在籍校は年々増加、広域化しているため、今後も引き続き巡回相談員の効率的な派遣を行うとともに、広域化、多言語に対応するための必要な人員の確保を図っていきます。また、各学校や市町教育委員会のニーズに応じた巡回相談員の派遣ができるよう、人員の拡充等を検討していきます。

(6) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取組の促進

○ 仕事と生活の調和に向けた取組の促進：所管部局 健康福祉部子ども・家庭局

具体的な目標項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一般事業主行動計画の策定数（累計）	目標	850事業所	850事業所	930事業所
	実績	827事業所	—	—

課題と対応：企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組の促進につながるよう、家庭の日の取組として次世代育成支援の取組状況の調査事業などを通じて啓発していきます。